



総務省承認 No. 25906
承認期限 平成17年3月31日まで

企業行動に関するアンケート調査 平成16年度 企業行動に関するアンケート調査票

内 閣 府
提出期限 平成17年1月14日

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

企業番号

記入上の注意

- 1 太枠の□または(記入：)についてはその内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄 (1 2 3 ...) については該当する番号を○で囲んでください。
- 2 質問によっては、回答していただく企業を特定している項目もありますが、その項目以外は全企業がお答えください。
- 3 会社名及び所在地に変更がある場合には、手書きにて修正してください。

会社名	資 本 金				記 入 担 当 者	部 課
	10億円 未満	10億円 以上 50億円 未満	50億円 以上 100億円 未満	100億円 以上		ふりがな 氏名
所在地 (調査票を 作成した事 務所)	1	2	3	4		TEL

I. 経営環境と経営基本方針

(景気・需要見通し)

問1 我が国の名目及び実質経済成長率、貴業界の需要の名目及び実質成長率のおおよその予想を、平成17年度、今後3年間(平成17年度～平成19年度、年度平均)及び今後5年間(平成17年度～平成21年度、年度平均)について、それぞれ下の空欄に**小数点第1位までの数字**で記入してください。

項 目	期 間		平成17年度		今後3年間 (17～19年度、 年度平均)		今後5年間 (17～21年度、 年度平均)	
	年	月	年	月	年	月	年	月
我が国の 名目経済成長率				%				%
我が国の 実質経済成長率				%				%
貴業界の需要の 名目成長率				%				%
貴業界の需要の 実質成長率				%				%

(注) 事業が多部門にわたる場合は主力部門が属する業界についてお答えください。

(為替レート)

問2(1) 1年後(平成18年1月頃)の対米ドル円レートは、1ドル＝何円と予想されていますか。該当する項目を**1つ**選んで番号を○で囲んでください。

80円台	90円台	100円台	110円台	120円台	130円台
1	2	3	4	5	6
140円台	150円台	その他(記入: 円台)		予測できない	
7	8	9	10		

(2) 輸出を行っている企業のみお答えください。

現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル＝何円程度までかお答えください。下の空欄に**整数**で記入してください。

1ドル＝ 円まで

(価格)

問3 については、**製造業、水産・農林業、鉱業の方のみお答えください。**

問3 今後1年間、貴社の主力製品を製造するための平均仕入価格、主力製品の平均販売価格ほどの程度下落、もしくは上昇するでしょうか。貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ**1つ**選んで番号を○で囲んでください。

年平均増減率(%)	価 格	
	平均仕入価格	平均販売価格
20%以上	1	1
10%以上 20%未満	2	2
5%以上 10%未満	3	3
0%以上 5%未満	4	4
0%	5	5
-5%超 0%未満	6	6
-10%超 -5%以下	7	7
-20%超 -10%以下	8	8
-20%以下	9	9
不明	10	10

(設備投資の伸び率)

問 4(1) 貴社全体では、設備投資額（工事ベース）の年平均伸び率に関して、過去3年間（平成14年度～平成16年度）の状況及び今後3年間（平成17年度～平成19年度）の見通しについてどのようにお考えですか。過去と今後の増減について該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

年度平均増減率(%)	期 間	
	過去3年間 (14～16年度)	今後3年間 (17～19年度)
25%以上	1	1
20%以上 25%未満	2	2
15%以上 20%未満	3	3
10%以上 15%未満	4	4
5%以上 10%未満	5	5
0%超 5%未満	6	6
0%	7	7
-5%超 0%未満	8	8
-10%超 -5%以下	9	9
-15%超 -10%以下	10	10
-20%超 -15%以下	11	11
-25%超 -20%以下	12	12
-25%以下	13	13

(設備投資の構成)

(2) 貴社では、設備投資に占める能力増強投資、合理化・省力化投資、更新・維持補修投資、研究開発投資、福利・厚生施設への投資それぞれの割合は、過去3年間（平成14年度～平成16年度）においてどうなっていましたか。また、今後3年間（平成17年度～平成19年度）においてはどのようにお考えですか。それぞれ下の空欄に整数で記入してください。

項 目	期 間							
	過去3年間 (14～16年度)			今後3年間 (17～19年度)				
能力増強投資			%			%		
合理化・省力化投資			%			%		
更新・維持補修投資			%			%		
研究開発投資（注）			%			%		
福利・厚生施設への投資			%			%		
そ の 他			%			%		
設 備 投 資 総 額	1	0	0	%	1	0	0	%

(注) 新製品開発・新規事業進出、関連研究開発投資等

(雇用者数の動向)

問 5 貴社全体での雇用者数の過去3年間（平成14年度～平成16年度）の状況と今後3年間（平成17年度～平成19年度）の見通しについて、全体、製造部門・販売部門等、管理部門・企画部門等それぞれの該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。

年度平均増減率(%)	期 間					
	過去3年間 (14～16年度)			今後3年間 (17～19年度)		
部門等	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等	全 体	製 造 部 門 ・ 販 売 部 門 等	管 理 部 門 ・ 企 画 部 門 等
15%以上	1	1	1	1	1	1
10%以上 15%未満	2	2	2	2	2	2
5%以上 10%未満	3	3	3	3	3	3
0%超 5%未満	4	4	4	4	4	4
0%	5	5	5	5	5	5
-5%超 0%未満	6	6	6	6	6	6
-10%超 -5%以下	7	7	7	7	7	7
-15%超 -10%以下	8	8	8	8	8	8
-15%以下	9	9	9	9	9	9

(注) 金融・保険業における営業、窓口業務等については製造部門・販売部門等に分類してください。

(海外現地生産比率と逆輸入比率)

問 6 については製造業の方のみお答えください。

問 6(1) 貴社及び関連企業では、国内生産と海外現地生産をあわせた生産高全体に占める海外現地生産による生産高の割合は、平成 15 年度実績、平成 16 年度実績見込み及び平成 21 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、海外現地生産をしていない(しない)場合は 0 (ゼロ) と記入してください。

(注 1) 生産高比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 21 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産 (生産高) 比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注 2) 海外現地生産とは「外国為替及び外国貿易法」第 23 条の規定により届出を行った「対外直接投資」による生産とお考えください。なお、海外現地法人で日本側共同出資者がある場合には、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

項目	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 21 年度	
	実	績	実績見込み	見込み	見通し	見通し
海外現地生産 (生産高) 比率		・ %		・ %		・ %

(2) 貴社及び関連企業では、逆輸入比率(海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合)は、平成 15 年度実績、平成 16 年度実績見込み及び平成 21 年度見通しにおいて、それぞれおよそどの程度とお考えですか。それぞれ下の空欄に**小数点第 1 位までの数字**を記入してください。なお、(1)において 0 (ゼロ) と記入した年度については何も記入しないでください。

(注) 輸入比率は販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。なお、平成 21 年度については現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

項目	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 21 年度	
	実	績	実績見込み	見込み	見通し	見通し
逆輸入比率		・ %		・ %		・ %

(3) 国内に生産拠点を維持している方に伺います。貴社が国内生産拠点を維持する理由について、貴社の状況に最も近いものを**1 つ**選んで番号を○で囲んでください。

利用している技術が高度で、国外生産が困難だから	1
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	2
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	3
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから	4
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	5
その他	6

II. 人的資源の現状と今後

(貴社の業況)

問7 貴社の業況の現状(平成16年度)と今後3年間(平成17年度～平成19年度)の予測について、該当する番号を○で囲んでください。

現状 (16年度)		今後3年間 (17～19年度)	
良い	1	良くなる	1
良くも悪くもない	2	かわらない	2
悪い	3	悪くなる	3
		わからない	4

(事業分野)

問8 貴社の事業分野を下の表から選び、主力と考えられる事業の番号を、最大3位まで記入してください。

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

(問8への記入用の表)

1. 水産・農林業	12. 鉄鋼	23. その他金融
2. 鉱業	13. 非鉄金属	24. 証券・商品先物取引業
3. 建設業	14. 金属製品	25. 保険業
4. 食料品	15. 機械	26. 不動産業
5. 繊維製品	16. 電気機器	27. 陸運業
6. パルプ・紙	17. 輸送用機器	28. 海運業
7. 化学	18. 精密機器	29. 空運業
8. 医薬品	19. その他製品	30. 倉庫・運輸関連業
9. 石油・石炭製品	20. 卸売業	31. 情報・通信業
10. ゴム製品	21. 小売業	32. 電気・ガス業
11. ガラス・土石製品	22. 銀行業	33. サービス業

(注) 事業分野の定義は、証券取引所の定める業種分類(中分類)に準拠してお答えください。

(雇用の過不足感)

問9(1) 最も雇用の過剰感がある分野を挙げてください。(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

以下、「情報システム」は、社内での利用に関する業務を指します。

(2) 年齢層、勤続年数、雇用形態のそれぞれについて最も雇用の過剰感のある分野についてお答えください。(年齢層、勤続年数、雇用形態について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層		勤続年数		雇用形態	
20歳代以下	1	5年以下	1	正社員・正職員	1
30歳代	2	6～10年	2	契約社員	2
40歳代	3	11～20年	3	パートタイム・アルバイト	3
50歳代以上	4	21年以上	4		

(3) 最も雇用の不足感がある分野を挙げてください。(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

(4) 年齢層、勤続年数、雇用形態のそれぞれについて最も雇用の不足感のある分野についてお答えください。(年齢層、勤続年数、雇用形態について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層		勤続年数		雇用形態	
20歳代以下	1	5年以下	1	正社員・正職員	1
30歳代	2	6～10年	2	契約社員	2
40歳代	3	11～20年	3	パートタイム・アルバイト	3
50歳代以上	4	21年以上	4		

(5) 全体としての雇用はいつ頃までに適正な水準になると考えられますか。(該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

半年以内	1
1年以内	2
2年以内	3
2年より後	4

(雇用の創出・喪失状況)

問10(1) 過去3年間(平成14年度～平成16年度)に雇用者数が最も増加した分野とその属性をお答えください。

a. 最も増加した分野(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

b. 最も増加した分野の属性(年齢層、雇用形態、異動元について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層	雇用形態		異動元				
20歳代以下	1	正社員・正職員	1	社内(同業種)	1	社外(同業種)	4
30歳代	2	契約社員	2	社内(同職種)	2	社外(同職種)	5
40歳代	3	パートタイム・アルバイト	3	社内(その他)	3	社外(その他)	6
50歳代以上	4						

(注) 以下、社内(同業種)は、社内の同業種の別職種からの異動、社内(同職種)は、社内の同職種の別業種からの異動でお考えください。

(2) 今後3年間(平成17年度～平成19年度)に雇用者数を最も増加させる分野とその属性をお答えください。

a. 最も増加させる分野(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

b. 最も増加させる分野の属性(年齢層、雇用形態、異動元について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層	雇用形態		異動元				
20歳代以下	1	正社員・正職員	1	社内(同業種)	1	社外(同業種)	4
30歳代	2	契約社員	2	社内(同職種)	2	社外(同職種)	5
40歳代	3	パートタイム・アルバイト	3	社内(その他)	3	社外(その他)	6
50歳代以上	4						

(3) 過去3年間(平成14年度～平成16年度)に雇用者数が最も減少した分野とその属性をお答えください。

a. 最も減少した分野(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

b. 最も減少した分野の属性(年齢層、雇用形態、異動先について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層	雇用形態		異動先		
20歳代以下	1	正社員・正職員	1	社内(同業種)	1
30歳代	2	契約社員	2	社内(同職種)	2
40歳代	3	パートタイム・アルバイト	3	社内(その他)	3
50歳代以上	4			解雇	4

(4) 今後3年間(平成17年度～平成19年度)に雇用者数を最も減少させる分野とその属性をお答えください。

a. 最も減少させる分野(第1位～第3位の事業は問8を参照)(下記表の1～15について、第1位～第3位の事業ごとではなく、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

事業	営業・マーケティング	研究開発	生産	人事経理財務	情報システム*
第1位	1	4	7	10	13
第2位	2	5	8	11	14
第3位	3	6	9	12	15

b. 最も減少させる分野の属性(年齢層、雇用形態、異動先について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

年齢層	雇用形態		異動先		
20歳代以下	1	正社員・正職員	1	社内(同業種)	1
30歳代	2	契約社員	2	社内(同職種)	2
40歳代	3	パートタイム・アルバイト	3	社内(その他)	3
50歳代以上	4			解雇	4

Ⅲ. 人材育成・確保の現状と今後

(雇用の年齢構成)

問 11 会社全体での40歳代の雇用者数を100とした場合の年齢層別の雇用者数について伺います。理想とする状態と現状をそれぞれお答えください。(理想とする状態、現状について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	理想とする状態		現状	
	30歳代以下	50歳代以上	30歳代以下	50歳代以上
50未満	1	1	1	1
50以上 60未満	2	2	2	2
60以上 70未満	3	3	3	3
70以上 80未満	4	4	4	4
80以上 90未満	5	5	5	5
90以上 100未満	6	6	6	6
100以上 110未満	7	7	7	7
110以上 120未満	8	8	8	8
120以上 130未満	9	9	9	9
130以上 140未満	10	10	10	10
140以上	11	11	11	11

(能力向上のあり方)

問 12(1) 同一職種内の異動を100とした場合の職種間の異動の割合について、現状(平成16年度)、5年後の見通し(平成21年度)、5年以上の長期的な見通し(平成21年度以降)をお答えください。(30歳代以下、40歳代、50歳代以上のそれぞれについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	現状			5年後の見通し			長期的な見通し		
	30歳代以下	40歳代	50歳代以上	30歳代以下	40歳代	50歳代以上	30歳代以下	40歳代	50歳代以上
50未満	1	1	1	1	1	1	1	1	1
50以上 60未満	2	2	2	2	2	2	2	2	2
60以上 70未満	3	3	3	3	3	3	3	3	3
70以上 80未満	4	4	4	4	4	4	4	4	4
80以上 90未満	5	5	5	5	5	5	5	5	5
90以上 100未満	6	6	6	6	6	6	6	6	6
100以上 110未満	7	7	7	7	7	7	7	7	7
110以上 120未満	8	8	8	8	8	8	8	8	8
120以上 130未満	9	9	9	9	9	9	9	9	9
130以上 140未満	10	10	10	10	10	10	10	10	10
140以上	11	11	11	11	11	11	11	11	11

(注) 職種は、営業・マーケティング、研究開発、生産、人事経理財務、情報システムでお答えください。

(2) 重視する技能について、現状(平成16年度)、5年後の見通し(平成21年度)、5年以上の長期的な見通し(平成21年度以降)をお答えください。(現状、5年後の見通し、5年以上の長期的な見通しについて、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	現状	5年後の見通し	長期的な見通し
企業特化型の技能 (企業特有の技能・内部調整等)	1	1	1
職能特化型の技能 (職種の専門技能)	2	2	2
事業特化型の技能 (製品・サービス・業界構造の知識等)	3	3	3
職種・事業を問わない汎用的な技能	4	4	4

(中途採用の状況)

問 13(1) 過去5年間(平成12年度～平成16年度)に貴社において正社員・正職員の中途採用者の割合は上昇しましたか、低下しましたか。また、今後5年間(平成17年度～平成21年度)の見通しをお答えください。(過去5年間、今後5年間について、該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

	過去5年間	今後5年間
上昇した	1	上昇する 1
変わらない	2	変わらない 2
低下した	3	低下する 3

(2) については、問13(1)の過去5年間(平成12年度～平成16年度)で1を選択された方のみお答えください。

(2) 過去5年間(平成12年度～平成16年度)に正社員・正職員の中途採用者の割合が上昇した理由は以下のどれが最も貴社の状況に近いとお答えください。(該当する項目を1つ選んで番号を○で囲んでください。)

必要とされるスキルのある人材を内部で確保することが難しいため	1
即戦力が必要なため(必要とされるスキルのある人材を内部で確保することが難しいためを除く)	2
採用自体を絞り込んだ結果、相対的に中途採用者の割合が上昇したため	3
退職金、社会保障負担費を抑制するため	4
その他	5

IV. 賃金体系の現状と今後

(年齢層別の最高賃金・最低賃金)

問 14 現状の賃金体系について伺います。40 歳代の雇用者の平均賃金を 100 とした場合の各年齢層の最高賃金、最低賃金についてお答えください。(30 歳代以下、40 歳代、50 歳代以上について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。)

	30 歳代以下		40 歳代		50 歳代以上	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
50 未満	1	1	1	1	1	1
50 以上 60 未満	2	2	2	2	2	2
60 以上 70 未満	3	3	3	3	3	3
70 以上 80 未満	4	4	4	4	4	4
80 以上 90 未満	5	5	5	5	5	5
90 以上 100 未満	6	6	6	6	6	6
100 以上 110 未満	7	7	7	7	7	7
110 以上 120 未満	8	8	8	8	8	8
120 以上 130 未満	9	9	9	9	9	9
130 以上 140 未満	10	10	10	10	10	10
140 以上	11	11	11	11	11	11

(成果等を反映させた賃金制度の導入状況)

問 15 能力、成果又は貢献度を反映させた賃金制度の導入状況について職種ごとにお答えください。(専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、営業従事者、販売従事者、生産工程・労務作業従事者、その他について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。)

職種	導入している	検討している	導入予定はない
専門的・技術的職業従事者	1	2	3
管理的職業従事者	1	2	3
事務従事者	1	2	3
営業従事者	1	2	3
販売従事者	1	2	3
生産工程・労務作業従事者	1	2	3
その他	1	2	3

(成果等を反映させた賃金制度の考課)

問 16 については、能力、成果及び貢献度を反映させた賃金制度を導入している方のみお答えください。

問 16 能力、成果及び貢献度を反映させた賃金制度を実現するために、どのような考課制度を導入されていますか。それぞれについて、該当する番号を○で囲んでください。(目標管理制度、自己申告・面談制度、多面評価制度、評価結果のフィードバック、能力開発制度、考課者訓練制度について、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。)

	導入している	検討している	導入予定はない
目標管理制度	1	2	3
自己申告・面談制度	1	2	3
多面評価制度	1	2	3
評価結果のフィードバック	1	2	3
能力開発制度	1	2	3
考課者訓練制度	1	2	3

(成果等を反映させた賃金の割合)

問 17 については、能力、成果及び貢献度を反映させた賃金制度を導入している方及び導入を予定している方のみお答えください。

問 17 能力、成果及び貢献度を反映させた賃金の賃金総額に占める割合の現状(平成 16 年度)、5 年後の見通し(平成 21 年度)、5 年以上の長期的な見通し(平成 21 年度以降)についてそれぞれお答えください。(現状、5 年後の見通し、5 年以上の長期的な見通しについて、該当する項目を 1 つ選んで番号を○で囲んでください。)

	現状	5 年後の見通し	長期的な見通し
10%未満	1	1	1
10%以上 20%未満	2	2	2
20%以上 30%未満	3	3	3
30%以上 40%未満	4	4	4
40%以上 50%未満	5	5	5
50%以上 60%未満	6	6	6
60%以上 70%未満	7	7	7
70%以上 80%未満	8	8	8
80%以上	9	9	9

※ご多忙のところ調査にご協力いただき、ありがとうございました。

記入済み調査票は平成 17 年 1 月 14 日(金)までご返送ください。